

連 結 財 務 書 類

連結貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	616,080	固定負債	285,892
有形固定資産	597,319	地方債等	198,299
事業用資産	234,934	長期未払金	6,483
土地	123,070	退職手当引当金	17,267
立木竹	37	損失補償等引当金	-
建物	184,751	その他	63,842
建物減価償却累計額	△ 82,831	流動負債	24,216
工作物	37,352	1年内償還予定地方債等	18,518
工作物減価償却累計額	△ 28,032	未払金	2,593
船舶	-	未払費用	△ 29
船舶減価償却累計額	-	前受金	605
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,472
航空機	-	預り金	1,046
航空機減価償却累計額	-	その他	12
その他	1	負債合計	310,108
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	586	固定資産等形成分	619,595
インフラ資産	353,359	余剰分(不足分)	△ 281,335
土地	91,262	他団体出資等分	-
建物	22,109		
建物減価償却累計額	△ 9,352		
工作物	389,965		
工作物減価償却累計額	△ 159,817		
その他	27,307		
その他減価償却累計額	△ 17,420		
建設仮勘定	9,305		
物品	24,800		
物品減価償却累計額	△ 15,774		
無形固定資産	4,098		
ソフトウェア	31		
その他	4,066		
投資その他の資産	14,663		
投資及び出資金	2,423		
有価証券	237		
出資金	1,178		
その他	1,009		
長期延滞債権	2,310		
長期貸付金	1,590		
基金	8,461		
減債基金	14		
その他	8,448		
その他	110		
徴収不能引当金	△ 231		
流動資産	32,289		
現金預金	20,283		
未収金	3,058		
短期貸付金	-		
基金	3,515		
財政調整基金	3,515		
減債基金	-		
棚卸資産	5,138		
その他	481		
徴収不能引当金	△ 188		
繰延資産	-		
資産合計	648,369	純資産合計	338,261
		負債及び純資産合計	648,369

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	207,468
業務費用	75,934
人件費	26,418
職員給与費	20,852
賞与等引当金繰入額	1,531
退職手当引当金繰入額	1,809
その他	2,227
物件費等	42,427
物件費	19,248
維持補修費	3,585
減価償却費	16,218
その他	3,376
その他の業務費用	7,089
支払利息	2,299
徴収不能引当金繰入額	20
その他	4,770
移転費用	131,533
補助金等	74,797
社会保障給付	56,691
その他	45
経常収益	24,937
使用料及び手数料	21,707
その他	3,230
純経常行政コスト	182,531
臨時損失	451
災害復旧事業費	10
資産除売却損	186
損失補償等引当金繰入額	-
その他	255
臨時利益	204
資産売却益	10
その他	194
純行政コスト	182,778

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	341,305	628,106	△ 286,801	-
純行政コスト (△)	△ 182,778		△ 182,778	-
財源	185,006		185,006	-
税金等	93,937		93,937	-
国県等補助金	91,070		91,070	-
本年度差額	2,229		2,229	-
固定資産の変動 (内部変動)		534	△ 534	-
有形固定資産等の増加		6,089	△ 6,089	-
有形固定資産等の減少		△ 8,582	8,582	-
貸付金・基金等の増加		9,879	△ 9,879	-
貸付金・基金等の減少		△ 6,852	6,852	-
資産評価差額	△ 107	△ 107		-
無償所管換等	△ 8,938	△ 8,938		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,771	-	3,771	-
本年度純資産変動額	△ 3,044	△ 8,511	5,466	-
本年度末純資産残高	338,261	619,595	△ 281,335	-

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	190,222
業務費用支出	53,773
人件費支出	20,676
物件費等支出	26,250
支払利息支出	2,299
その他の支出	4,547
移転費用支出	136,449
補助金等支出	79,716
社会保障給付支出	56,691
その他の支出	42
業務収入	208,466
税収等収入	97,200
国県等補助金収入	89,402
使用料及び手数料収入	21,417
その他の収入	447
臨時支出	246
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	236
臨時収入	317
業務活動収支	18,315
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,109
公共施設等整備費支出	13,856
基金積立金支出	2,838
投資及び出資金支出	19
貸付金支出	5,396
その他の支出	-
投資活動収入	11,223
国県等補助金収入	3,316
基金取崩収入	1,799
貸付金元金回収収入	5,577
資産売却収入	377
その他の収入	154
投資活動収支	△ 10,886
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,943
地方債等償還支出	17,925
その他の支出	19
財務活動収入	15,279
地方債等発行収入	15,279
その他の収入	1
財務活動収支	△ 2,664
本年度資金収支額	4,765
前年度末資金残高	13,790
本年度末資金残高	18,564
前年度末歳計外現金残高	1,717
本年度歳計外現金増減額	2
本年度末歳計外現金残高	1,719
本年度末現金預金残高	20,283

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
一般会計等		普通会計(一般会計・区画整理事業会計・母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計)	○	
全体会計	法適用公営企業	病院事業会計	○	
		水道事業会計	○	
		下水道事業会計	○	
	法非適用公営企業	公設地方卸売市場事業会計	○	
		農業集落排水事業会計	○	
	公営事業会計	国民健康保険事業会計	○	
		後期高齢者医療事業会計	○	
		介護保険事業会計	○	
駐車場事業会計		○		
連結会計	一部事務組合・広域連合	山形県消防補償等組合	○	消防組織法に基づく非常勤消防団員に対する公務災害補償及び退職報償金の支給に関する事務等を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形県自治会館管理組合	○	山形県自治会館の取得及びその維持管理に関する事務を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形広域環境事務組合	○	し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事務を共同処理すること(山形市、上山市、山辺町及び中山町)
		山形県後期高齢者医療広域連合	○	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務の一部を共同処理すること(全市町村により組織)
	地方三公社	山形市土地開発公社	○	公共用地・公用地等の取得、管理及び処分等

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
連結会計	第三セクター等	山形市都市振興公社	○	公共用地等の取得、造成及び駐車場等公共施設の運営管理等
		山形市文化振興事業団	○	山寺芭蕉記念館、最上義光歴史館の運営管理等
		山形市健康福祉医療事業団	○	老人保健施設の運営管理等
		山形コンベンションビューロー	○	コンベンション誘致、山形国際交流プラザの運営管理等
		山形市農業振興公社	○	青果物の価格補償、農作業の受託及び支援等
		山形市上下水道技術センター	○	水道メーターの検針、交換等
		山形市社会福祉事業団	○	福祉施設の運営管理等

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,239百万円

土地 1,239百万円

令和3年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

附 属 明 细 书

附属明細書(連結)

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	236,115,477,581	115,447,423,890	5,766,239,871	345,796,661,600	110,863,148,332	5,018,259,494	234,933,513,268
土地	122,893,461,501	191,111,366	14,200,541	123,070,372,326	-	-	123,070,372,326
立木竹	37,151,324	-	-	37,151,324	-	-	37,151,324
建物	102,925,576,403	83,653,076,101	1,828,083,105	184,750,569,399	82,830,834,476	4,322,511,109	101,919,734,923
工作物	9,351,722,633	28,269,533,933	268,928,779	37,352,327,787	28,032,060,728	695,685,103	9,320,267,059
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	442,974	713,107,846	712,918,000	632,820	253,128	63,282	379,692
建設仮勘定	907,122,746	2,620,594,644	2,942,109,446	585,607,944	-	-	585,607,944
インフラ資産	363,483,107,981	193,398,971,102	16,934,287,889	539,947,791,194	186,588,902,471	9,380,990,580	353,358,888,723
土地	91,099,096,262	162,680,286	1	91,261,776,547	-	-	91,261,776,547
建物	13,104,089,648	9,432,289,363	426,967,000	22,109,412,011	9,351,935,426	455,876,877	12,757,476,585
工作物	242,601,900,491	160,445,040,988	13,082,365,960	389,964,575,519	159,816,826,604	7,946,795,985	230,147,748,915
その他	10,307,743,301	17,089,268,950	89,708,535	27,307,303,716	17,420,140,441	978,317,718	9,887,163,275
建設仮勘定	6,370,278,279	6,269,691,515	3,335,246,393	9,304,723,401	-	-	9,304,723,401
物品	7,963,190,070	18,418,601,475	1,581,517,908	24,800,273,637	15,773,602,994	591,189,840	9,026,670,643
合計	607,561,775,632	327,264,996,467	24,282,045,668	910,544,726,431	313,225,653,797	14,990,439,914	597,319,072,634

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	163,402,515,870	1,446,237,164	1,461,177,019	18,513,119,112	17,722,273,984	5,350,313,115	14,623,029,158	12,414,847,846	234,933,513,268
土地	82,197,286,915	139,341,600	296,114,363	4,188,856,510	15,382,523,878	1,601,953,383	8,206,744,615	11,057,551,062	123,070,372,326
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	37,151,324	37,151,324
建物	75,888,200,194	1,034,791,961	1,048,859,686	12,494,027,698	1,935,136,516	2,090,336,104	6,239,726,686	1,188,656,078	101,919,734,923
工作物	5,293,629,160	8,023,410	59,306,785	1,765,819,104	403,975,590	1,658,023,628	-	131,489,382	9,320,267,059
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	379,692	-	379,692
建設仮勘定	23,399,600	264,080,193	56,896,185	64,415,800	638,000	-	176,178,166	-	585,607,944
インフラ資産	353,097,237,376	14,292,740	9,926,372	1,692,194	127,724,708	-	108,015,333	-	353,358,888,723
土地	91,214,050,420	-	-	1,692,194	-	-	46,033,933	-	91,261,776,547
建物	12,695,586,985	-	-	-	-	-	61,889,600	-	12,757,476,585
工作物	230,078,391,735	-	8,592,072	-	60,765,108	-	-	-	230,147,748,915
その他	9,887,163,275	-	-	-	-	-	-	-	9,887,163,275
建設仮勘定	9,222,044,961	14,292,740	1,334,300	-	66,959,600	-	91,800	-	9,304,723,401
物品	788,807,538	46,223,164	107,161,891	7,476,972,283	19,010,752	340,576,659	66,042,028	181,876,328	9,026,670,643
合計	517,288,560,784	1,506,753,068	1,578,265,282	25,991,783,589	17,869,009,444	5,690,889,774	14,797,086,519	12,596,724,174	597,319,072,634